

目 次

第70期有価証券報告書

【表紙】

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	69
第6 提出会社の株式事務の概要	79
第7 提出会社の参考情報	80
第二部 提出会社の保証会社等の情報	81

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第70期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 日亜鋼業株式会社

【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 利典

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地

【電話番号】 06 (6416) 1021 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 沖垣 佳宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目5番18号
日亜鋼業株式会社東京支店

【電話番号】 03 (5524) 5501

【事務連絡者氏名】 東京支店長 山本 敦久

【縦覧に供する場所】 日亜鋼業株式会社 東京支店
(東京都中央区京橋2丁目5番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	28,281,124	31,247,181	30,939,114	27,816,453	30,720,791
経常利益	(千円)	1,258,720	1,522,003	2,033,746	1,921,636	2,620,180
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	764,883	979,442	384,419	1,333,897	1,715,583
包括利益	(千円)	1,229,679	409,856	324,583	2,410,910	1,944,995
純資産額	(千円)	46,123,666	45,947,062	45,981,140	48,101,422	49,659,036
総資産額	(千円)	65,519,730	66,464,993	64,529,562	65,238,850	69,225,291
1株当たり純資産額	(円)	893.71	890.08	890.65	932.43	962.55
1株当たり当期純利益	(円)	15.80	20.24	7.94	27.56	35.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.0	64.8	66.8	69.2	67.3
自己資本利益率	(%)	1.8	2.3	0.9	3.0	3.7
株価収益率	(倍)	22.1	16.9	35.5	11.9	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,989,828	3,130,354	2,251,046	4,494,818	2,080,819
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,398	△498,848	△2,513,472	△709,592	△810,332
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△637,710	△653,434	△1,761,575	△1,486,522	△227,941
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	7,710,475	9,774,790	7,741,722	10,036,887	11,094,763
従業員数	(人)	778	833	787	801	821

(注) 1. 第66期、第67期、第68期、第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	15,457,643	17,173,511	17,848,273	15,871,936	17,443,508
経常利益	(千円)	1,151,404	1,521,077	2,027,098	1,599,713	2,217,477
当期純利益	(千円)	401,159	542,878	344,312	1,129,512	1,596,877
資本金	(千円)	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068	10,720,068
発行済株式総数	(株)	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478	51,755,478
純資産額	(千円)	39,230,881	38,852,275	38,841,974	40,703,839	42,010,012
総資産額	(千円)	47,461,508	47,686,893	47,186,140	48,545,150	51,641,559
1株当たり純資産額	(円)	810.57	802.76	802.56	841.04	868.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	8.29	11.22	7.11	23.34	33.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	82.7	81.5	82.3	83.8	81.3
自己資本利益率	(%)	1.0	1.4	0.9	2.8	3.9
株価収益率	(倍)	42.1	30.5	39.7	14.1	8.2
配当性向	(%)	84.4	53.5	84.4	30.0	30.3
従業員数	(人)	287	296	304	307	324
株主総利回り	(%)	130.9	130.5	110.7	130.5	112.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価	(円)	396	406	385	334	337
最低株価	(円)	240	245	206	226	255

- (注) 1. 第66期、第67期、第68期、第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 第66期の1株当たり配当額7円には、創業110周年記念配当1円を含んでいる。
3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第70期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

年月	概要
1908年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
1918年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍株式会社を創立
1929年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
1935年5月	日本亜鉛鍍株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
1939年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
1952年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
1960年6月	東京営業所開設
1961年4月	日亜加工鋼業株式会社を吸収合併し、大阪工場とする
1961年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1962年5月	硬鋼線工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
1964年6月	着色鉄板工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
1968年4月	日亜工運株式会社を資本金300万円にて設立(1975年10月、1,000万円に増資)
1970年6月	鋳螺工場竣工(兵庫県尼崎市道意町)
1973年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
1976年2月	日亜企業株式会社を資本金300万円にて設立(1994年7月、1,000万円に増資)
1978年9月	東北営業所開設
1979年4月	東北日亜鋼業株式会社を資本金1,000万円にて設立
1979年4月	名古屋営業所開設
1980年3月	広島営業所開設
1986年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1987年7月	本社新社屋竣工(兵庫県尼崎市道意町)
1987年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
1987年12月	東京営業所を支店に昇格
1991年5月	室蘭工場竣工(北海道室蘭市仲町)
1991年7月	北陸営業所開設
1995年4月	茨城工場竣工(茨城県北茨城市)
1998年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更(1999年5月、5,000万円に増資)
1998年5月	太陽メッキ株式会社が昭和メッキ株式会社を買収したことにより、亜鉛(着色)鉄板の製造を移管
1999年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所を開設
2001年3月	滋賀ボルト株式会社(資本金2億円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
2001年7月	沖縄営業所開設
2001年10月	日亜機電株式会社を資本金3,000万円にて設立
2001年11月	興国鋼線索株式会社(資本金4億5,000万円)の株式を取得し、当社の連結子会社とする
2005年2月	沖縄営業所閉所
2005年4月	中国駐在事務所(北京市)開設
2005年10月	本社鋳螺部門を茨城工場に移転
2007年4月	興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社関東鋼線株式会社及び株式会社メタックスと吸収合併し、ジェイワイテックス株式会社に社名変更
2007年4月	新潟営業所を閉所し、新潟駐在所を開設
2008年5月	日亜工運株式会社より日亜物産株式会社に商号変更
2008年7月	新潟駐在所を新潟営業所に昇格
2009年9月	大阪証券取引所市場第一部を上場廃止
2011年10月	室蘭工場閉鎖
2011年11月	中華人民共和国に天津冶金鋼線鋼纜集团有限公司と合併で天津天冶日亜鋼業有限公司(資本金75,000千人民元)を設立
2011年12月	中国駐在事務所閉所
2013年11月	日亜機電株式会社清算
2014年2月	日亜物産株式会社清算
2020年12月	天津天冶日亜鋼業有限公司清算

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行している。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社（ジェイ・ワイテックス㈱、滋賀ボルト㈱、太陽メッキ㈱、烟台基威特鋼線製品有限公司）、非連結子会社（日亜企業㈱、南海サービス㈱、㈱エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司）、持分法適用関連会社（TSN Wires Co.,Ltd.）、その他の関係会社（日本製鉄㈱）の計11社で構成されており、普通線材製品、特殊線材製品、鋳螺線材製品の製造販売を主な事業として取り組んでいる。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分である。

普通線材製品 公共土木向けのかご、落石防護網及び民間向けのフェンス等に使用される各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品を製造販売している。

（主な関係会社）当社

特殊線材製品 自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等の硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープを製造販売している。

（主な関係会社）当社及びジェイ・ワイテックス㈱

鋳螺線材製品 土木・建設業向け等のトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルトを製造販売している。

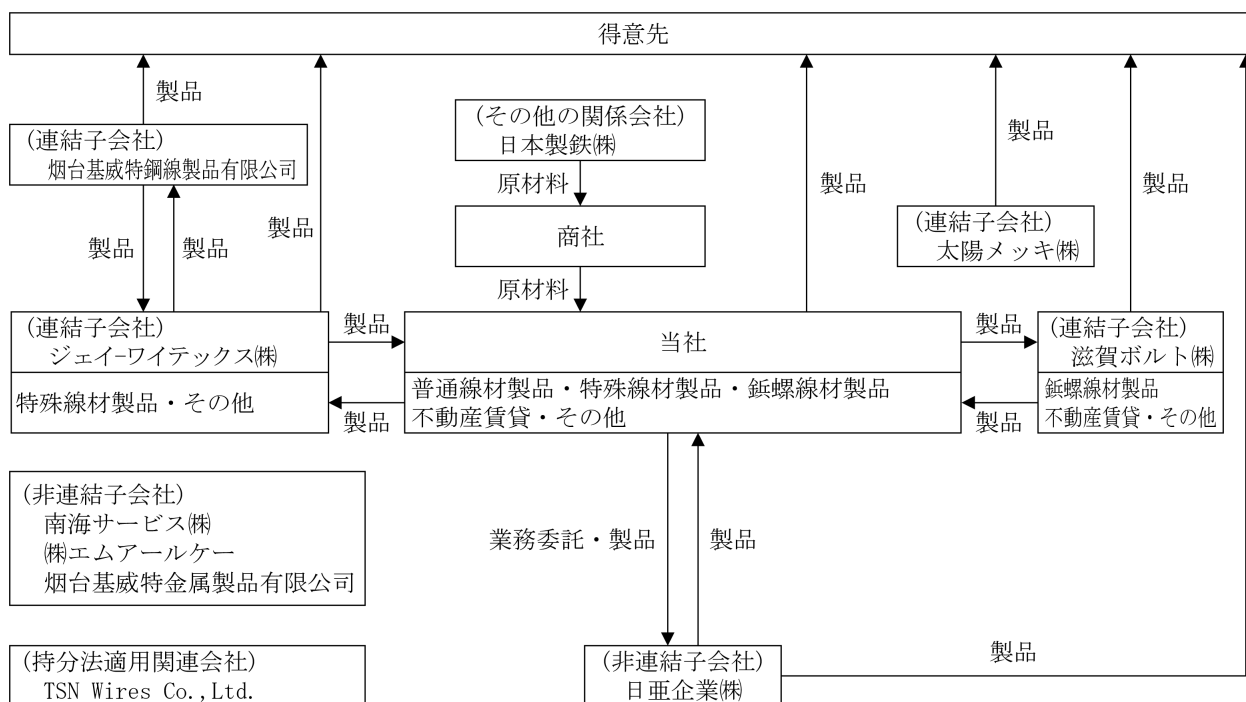
（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

不動産賃貸 建物、土地の不動産賃貸業を営んでいる。

（主な関係会社）当社及び滋賀ボルト㈱

その他 めっき受託加工及び副産物を販売している。

（主な関係会社）当社、ジェイ・ワイテックス㈱及び太陽メッキ㈱



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ジェイ・ワイテックス㈱	大阪府貝塚市	450,000千円	特殊線材製品 製造・販売	55	当社特殊線材製品の 製造・販売 役員の兼任あり 債務保証 資金貸付あり	(注) 3
滋賀ボルト㈱	滋賀県甲賀市	200,000千円	鋸螺線材製品 製造・販売 不動産賃貸	100	当社鋸螺線材製品の 製造・販売 資金貸付あり	(注) 4
太陽メッキ㈱	兵庫県尼崎市	50,000千円	その他 (メッキ加工・販売)	100	資金貸付あり	
烟台基威特鋼線製品 有限公司	中華人民共和国 烟台市	43,851千元	特殊線材製品 製造・販売	55 [55]	—	
(持分法適用関連会社) TSN Wires Co., Ltd.	タイ国 バンコク	700,000千THB	金属製品製造業	40	役員の兼任あり 債務保証 資金貸付あり	
(その他の関係会社) 日本製鉄㈱	東京都千代田区	419,524百万円	鉄鋼・非鉄金属等 製造・販売	被所有割合 24.15	商社経由での原材料購入 役員の兼任あり	(注) 5

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄のうち連結子会社については、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の〔内書〕は間接所有である。

3. ジェイ・ワイテックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

①売上高 12,707,560千円 ②経常利益 316,031千円 ③当期純利益 241,720千円
④純資産額 6,841,035千円 ⑤総資産額 16,978,458千円

4. 特定子会社に該当する子会社である。

5. 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	102
特殊線材製品	499
鋳螺線材製品	56
不動産賃貸	—
その他	15
全社(共通)	149
合計	821

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。
2. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324	42.1	18.5	5,630

セグメントの名称	従業員数(人)
普通線材製品	102
特殊線材製品	53
鋳螺線材製品	20
不動産賃貸	—
全社(共通)	149
合計	324

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)は、総務、経理及び工場管理部門等の従業員である。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日亜鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、2022年3月31日現在における組合員数は277人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟し、労使関係において特記すべき事項はない。

なお、連結子会社においても労使関係において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、線材加工製品の総合メーカーとして、時代と環境の変化に柔軟に対応しながら、和親協同・信用保持・創意工夫の社是の下、株主や取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、社会の発展に貢献していく。

(2) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延下での個人消費の低迷、ウクライナ情勢や円安進行の影響を含めた輸入資源・原材料等の価格高騰、国内外におけるサプライチェーン寸断等の複合的な要因が相俟って、本格的な回復にはなお相当程度の期間を要する見通しにある。

線材加工製品業界においては、普通線材製品及び特殊線材製品の需要動向が依然不透明である中、鉄鋼原料市況及び非鉄・原油相場の更なる高騰により、主副原料やエネルギー等の価格が一層大幅に上昇しつつあり、事業環境が一段と厳しさを増している状況にある。

当社グループとしては、こうした経営環境や鉄鋼市場の変化に的確に対応し、一層強靱な企業体質を構築していくために、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価転嫁の着実な実行をはじめ、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、高付加価値化による品種構成の改善、諸コストの低減、国内外の子会社・関連会社の経営基盤強化等を図り、収益の確保・拡大と持続的な成長に努めていく。

当社は、めっき・成形加工の高度な技術と商品開発力に支えられたナンバーワン・オンリーワン商品をはじめとする高付加価値の多彩な商品群を有している。こうした差別化商品と東西製造拠点からの短納期デリバリーを武器に、製販技一体で需要家へのソリューション営業を展開し、既存市場での拡販と新規市場の開拓を推進している。当社は、従来より養殖金網や製紙向け等の用途開拓に加え、補強土壁『ハイパープレメッシュ』の需要家との共同開発など、数々の需要開拓を推し進めてきた。今後とも社会のニーズを踏まえた戦略的な商品を積極的に市場に投入し、公共事業を含めた一定の需要が期待できる建設向け、リピート性の高い製造業向け、他素材の代替を含めた農業・水産業向け等を中心に拡販を展開していく。また、事業や業容の拡大を図っていく中で、必要に応じて資本提携等も行っていく。さらに、海外の成長を取り込むべくグローバルな事業展開を行っており、中国とタイの拠点から世界各地域への輸出を推進している。

当社は、「めっき技術で社会に貢献する」をキーワードに、ESGやSDGsを踏まえ、環境にやさしい商品（エコプロダクト）と需要家へのソリューション（エコソリューション）の提供、環境と脱炭素を意識した製造プロセスの変革（エコプロセス）等を通じて、持続可能な社会の実現に向け、積極的に貢献している。また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの徹底を図っている。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益性の面では、国際会計基準のEBITDAに準拠した減価償却前の利益率を指標とし、売上高に対する減価償却前営業利益率8%、同経常利益率10%を目標としている。財務の健全性を示すD/Eレシオ（有利子負債／自己資本）については0.3倍以下としている。

当連結会計年度の減価償却前売上高営業利益率は11.2%（減価償却前営業利益3,443百万円）、同経常利益率は13.2%（同経常利益は4,050百万円）、D/Eレシオは0.1倍と目標値をそれぞれ達成した。なお、2023年3月期の業績予想については、今後の主副原料及びエネルギー等の価格動向並びに先行きの需要見通し等が不透明であることから、合理的に算定することが困難とし、現時点では未定としている。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料の価格は、鉄鉱石やスクラップ、亜鉛等の市況と連動することから、当該市況の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 固定資産減損損失について

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株式・債券市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、市場の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

当社では、所有株式・債券について個別銘柄毎に取引・運用状況を検証し、投資先企業の業績や財務体質を踏まえた保有リスク、含み損益、投資リターン等を総合的に勘案し、継続保有や新規保有の適否の判断を行っている。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

普通線材製品のフェンス向けや獣害防護柵の需要低迷並びに自動車の減産に伴う特殊線材製品の需要減に関わる要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症の影響があったと指摘される。これら需要業界の今後の動向次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 地震、津波及びその他の自然災害等について

当社グループは、地震、津波及びその他の自然災害等により、当社グループの生産・販売活動に支障が生じる可能性がある。

国内の製造拠点は関東と関西の二箇所に配置しており、東西で生産・出荷を可能な限り相互にバックアップできるような体制を構築している。システム関係については、基幹サーバを兵庫県尼崎市の本社から同県三田市のデータセンターに移設するとともに、千葉県データセンターにもサーバデータの複製を保管することにより、システム情報の保管に関するリスク回避を図っている。

また、当社では、地震、津波、台風その他の自然災害等に備えた防災体制の強化や社員の災害対応力の向上を図るため、防災機器・設備の充実や防災対応マニュアルの整備・更新、定期的な初動対応訓練等を適宜行っている。

(7) 海外事業について

当社グループは、海外において生産・販売活動を行っているが、海外における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、事業活動が制約される可能性がある。

当社では、当社や子会社の社長及び取締役が海外子会社・関連会社の取締役や董事長、総経理に就任するとともに、当該海外子会社・関連会社の経営上の重要事項やリスク等について月次会議等の場で適宜報告を求め必要な助言を行っている。さらに、当社において、海外子会社・関連会社に対する経営管理機能及び支援機能を強化すべく、2017年7月に「海外事業本部」を発足した。その後、2021年9月に組織の改編を行い、国内外の子会社・関連会社を統括する「関係会社本部」を設置し、海外子会社・関連会社のマネジメントを行っている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延の影響を受け深刻な不況に陥った前年度に対してプラス成長に転じたものの、回復の足取りが鈍い状況で推移した。

線材加工製品業界においては、鋳螺線材製品の需要が堅調に推移する一方で、普通線材製品の需要が総じて低迷した。特殊線材製品については、主力の自動車向けの需要が前年比では増加したものの、サプライチェーン寸断等の影響により完成車メーカーの挽回生産が遅れ、計画比では減少を余儀なくされた。

また、コスト面では、鉄鋼原料市況及び非鉄・原油相場等の高騰を背景に、主副原料及びエネルギー等の価格が大幅に上昇し、これらの調達コスト増を販売価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となった。

このような状況の中、当社グループは、鋳螺線材製品及び特殊線材製品を中心とする販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価への転嫁と品種・向け先構成の改善、変動費・固定費両面でのコスト低減対策等を積極的に推進した結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

当連結会計年度末の財政状態については、総資産は69,225百万円と前連結会計年度末に比べ3,986百万円の増加、負債合計は19,566百万円と前連結会計年度末に比べ2,428百万円の増加、純資産合計は49,659百万円と前連結会計年度末に比べ1,557百万円の増加となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績については、売上高は30,720百万円と前期に比べ2,904百万円（10.4%）の増収、営業利益は2,012百万円と前期に比べ522百万円（35.0%）の増益、経常利益は2,620百万円と前期に比べ698百万円（36.4%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,715百万円と前期に比べ381百万円（28.6%）の増益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善の一方で、販売数量が減少したことにより、8,830百万円と前期に比べ42百万円（△0.5%）の微減となった。

セグメント利益は、販価改善、在庫評価益及びコスト低減等の増益要因が、主副原料価格の上昇及び販売数量の減少等の減益要因を上回ったことにより、862百万円と前期に比べ18百万円（2.2%）の増益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、電力通信向け及び自動車向け等の販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、15,281百万円と前期に比べ1,397百万円（10.1%）の増収となった。

セグメント利益は、販売数量の拡大、販価改善及び在庫評価益等の増益要因が、主副原料価格の上昇等の減益要因を上回ったことにより、204百万円と前期に比べ175百万円（608.0%）の増益となった。

鋳螺線材製品

鋳螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、5,820百万円と前期に比べ1,441百万円（32.9%）の増収となった。

セグメント利益は、販売数量の拡大及び販価改善等の増益要因が、主副原料価格の上昇等の減益要因を上回ったことにより、827百万円と前期に比べ349百万円（73.1%）の増益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、165百万円と前期とほぼ同額（0.2%）となり、セグメント利益は102百万円と前期に比べ10百万円（11.2%）の増益となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は622百万円と前期に比べ107百万円（20.8%）の増収となった。

セグメント利益は16百万円と前期に比べ32百万円（△66.0%）の減益となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,094百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,057百万円（10.5%）の増加となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,080百万円となり、前期に比べ2,413百万円（△53.7%）の減少となった。これは主に、棚卸資産の増減額の増加への転換、売上債権の増減額の増加への転換、未払消費税等の増減額の減少への転換、法人税等の支払額の増加が仕入債務の増減額の増加への転換、税金等調整前当期純利益の増加を上回ったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、810百万円となり、前期に比べ100百万円（14.2%）の増加となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の増加、有価証券の売却による収入の減少、有形固定資産の売却による収入の減少が有形固定資産の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加を上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、227百万円となり、前期に比べ1,258百万円（△84.7%）の減少となった。これは主に、長期借入れによる収入の増加、短期借入金純増減額の減少額の減少が長期借入金返済による支出の増加、配当金の支払額の増加を上回ったことによるものである。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	7,119,226	15.9
特殊線材製品	12,876,123	12.9
鋳螺線材製品	3,795,392	39.1
その他	225,087	△3.5
合計	24,015,829	17.1

（注）金額は、製造原価によっている。

b. 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っているため、該当事項なし。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
普通線材製品	8,830,481	△0.5
特殊線材製品	15,281,281	10.1
鋳螺線材製品	5,820,652	32.9
不動産賃貸	165,634	0.2
その他	622,741	20.8
合計	30,720,791	10.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社メタルワン 鉄鋼製品販売	3,062,179	11.0	3,449,488	11.2

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループは、鋳螺線材製品及び特殊線材製品を中心とする販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価への転嫁と品種・向け先構成の改善、変動費・固定費両面でのコスト低減対策等を積極的に推進した。その結果、当連結会計年度における売上高は30,720百万円と前期に比べ2,904百万円(10.4%)の増収となった。

営業利益は、販売数量の拡大並びに平均販価改善、コスト低減対策等に加え、在庫評価益が寄与し、2,012百万円と前期に比べ522百万円(35.0%)の増益となった。

経常利益は、2,620百万円と前期に比べ698百万円(36.4%)の増益となった。

特別利益は、関係会社清算益の減少等により、前期に比べ203百万円減少となった。

特別損失は、固定資産売却損の減少等により、前期に比べ111百万円減少の32百万円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ607百万円増加の2,588百万円となった。また、税効果による法人税等調整額を含む税金費用は、前期に比べ222百万円増加し、非支配株主に帰属する当期純利益は3百万円増加した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,715百万円と前期に比べ381百万円(28.6%)の増益となった。

セグメント別の経営成績は、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は69,225百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,986百万円の増加となった。流動資産は36,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,812百万円の増加となった。これは主に製品、原材料及び貯蔵品の増加が、受取手形の減少を上回ったことによるものである。固定資産は32,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となった。これは主に建設仮勘定の増加によるものである。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は19,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,428百万円の増加となった。流動負債は12,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円の減少となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。固定負債は7,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,490百万円の増加となった。これは主に長期借入金の増加によるものである。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は49,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は67.3%となった。

② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載している。

当社グループの資金需要の主なものは、原材料の購入、設備投資等によるものである。

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、自己資金を活用するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達している。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施している。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項」に記載のとおりであるが、特に以下の事項は連結財務諸表作成における重要な見積り判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

(固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しているが、将来計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性がある。

(繰延税金資産の回収可能性)

当社グループは、繰延税金資産について、将来計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上している。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性がある。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は益々競争が激化しており、商品・技術開発、品質・プロセス改善、新規需要開拓及び諸コスト低減等のニーズが増大している状況にある。

普通線材製品、特殊線材製品、鉚螺線材製品に関するこうしたニーズに応えるべく、生産技術部が主体となって、研究開発活動を推進している。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、43百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営基盤の強化を図るため、1,468百万円の設備投資を実施した。

主な投資には、提出会社において、茨城工場の鈺螺線材表面処理設備119百万円及び燃料転換工事（LPG→LNG）89百万円がある。

滋賀ボルト(株)において、鈺螺線材製品に関する冷間圧造機更新89百万円がある。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社(共通)	事務所	120,860	—	1,765 (1,617.00)	52,103	174,729	59
本社工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 特殊線材製品 全社(共通)	普通線材製品 特殊線材製品 生産設備 その他付帯設備	1,065,639	778,753	808,225 (69,920.91) [10,640.38]	22,205	2,674,824	178
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鈺螺線材製品	普通線材製品 鈺螺線材製品 生産設備 その他付帯設備	225,943	566,537	790,390 (37,484.16)	29,219	1,612,092	42
その他	不動産賃貸	賃貸用不動産	639,275	—	1,343,296 (8,065.46)	—	1,982,572	—
	その他	生産設備	—	—	501,000 (2,203.78)	—	501,000	—

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ジェイワイ テックス(株)	本社 第一事業所 (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	516,774	394,083	2,201,281 (54,324.69)	—	10,825	3,122,964	169
	第二事業所 (大阪府貝塚市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	428,776	553,702	1,260,931 (24,391.04)	—	12,820	2,256,231	103
	関東事業所 (栃木県宇都宮市)	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	113,439	100,226	1,141,185 (28,738.11)	—	7,400	1,362,251	99
滋賀ボルト(株)	本社工場 (滋賀県甲賀市)	鈺螺線材製品	鈺螺線材製品 生産設備	89,772	644,833	380,000 (48,925.73)	—	44,903	1,159,509	36
太陽メッキ(株)	本社工場 (大阪市東成区)	その他	生産設備	24,473	10,104	—	3,078	603	38,259	15

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
烟台基威特鋼線製品 有限公司	中華人民共和国 烟台市	特殊線材製品	特殊線材製品 生産設備	3,319 [8,651.1]	251,540	—	4,094	258,955	34

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額である。

3. 土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれている。

4. 提出会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は26,200千円である。

5. 在外子会社の[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場建屋及び用地で年間賃借料は26,643千円である。

6. 提出会社のその他の生産設備の土地は、連結子会社である太陽メッキ(株)へ賃貸している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき重要な事項はない。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき重要な事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2008年4月1日～ 2009年3月31日 (注)	△300,000	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	17	28	136	39	3	3,840	4,063	—
所有株式数(単元)	—	120,139	3,699	215,759	34,021	19	143,326	516,963	59,178
所有株式数の割合(%)	—	23.2	0.7	41.7	6.5	0.0	27.7	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,359,484株は、「個人その他」欄に33,594単元及び「単元未満株式の状況」欄に84株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

3. 所有株式数の割合については、小数点第2位以下を切捨て表示しており、各項目の比率を加算しても100%にならない場合がある。なお、合計欄は100%で表示している。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	11,674	24.12
日亜興産株式会社	大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,161	6.53
日亜鋼業取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	2,782	5.75
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	2,040	4.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,980	4.09
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	1,860	3.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.81
日亜鋼業従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町19	1,205	2.49
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1,008	2.08
計	—	31,136	64.34

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,359千株がある。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,161千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,980千株

3. 大株主は、2022年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2018年4月16日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2018年4月9日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2022年3月31日における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,845	3.57
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	568	1.10
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	86	0.17

野村アセットマネジメント株式会社から2020年7月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2020年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	3,203	6.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,336,900	483,369	—
単元未満株式	普通株式 59,178	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,369	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が84株含まれている。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業株	尼崎市中浜町19番地	3,359,400	—	3,359,400	6.49
計	—	3,359,400	—	3,359,400	6.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	878	236,630
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	90	27,360	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,359,484	—	3,359,484	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、各期の業績、配当性向及び株主資本の状況等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としている。

また、配当にあたっては中間と期末の年2回の実施を基本としている。

当事業年度は、中間配当において1株につき4円の普通配当を実施し、期末配当については、前期比増益の当期業績及び配当性向等を踏まえ、普通配当を前期より2円増配し、1株につき6円(1株当たり年間配当金10円)とすることを決定した。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月11日 取締役会決議	193	4
2022年6月29日 定時株主総会決議	290	6

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営及び業務運営の監督機能として、監査役の監査機能、社外取締役の監督機能、業務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努めるとともに、適時開示を徹底することにより、経営の健全性、公平性、透明性を確保し、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っている。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、当社の事業に精通した業務執行取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が経営の基本方針及び重要な業務の執行に関する決定並びに取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に強い権限を有する監査役が取締役会に出席し、公正不偏の態度及び独立した立場から取締役等の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と公正性を確保し当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用している。

当社は、当社事業に精通した常勤監査役と各分野における豊富な経験や高い識見を有する社外監査役が、取締役等の職務の執行状況や会社の財産の状況等を監査している。社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士としての豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。監査役は、内部監査部門（監査室）や会計監査人との間で定期的に会合を開催し情報・意見交換を行い、適切かつ緊密に連携・協力する体制を採っている。

また、当社は、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実を図るため、企業経営等に関する豊富な経験や高い識見を有する社外取締役を置いている。

現在、当社の取締役会には、6名の業務執行取締役に加えて、2名の社外取締役と3名の監査役（内、社外監査役2名）が出席し、経営の健全性を確保している。

取締役会は原則月1回開催しており、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっている。

また、任意の仕組みとして、経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議のほか、経営上の重要事項等について審議・報告を行うとともに、業務執行状況の報告及び議論の場として、月次報告会、販売会議、生産・技術会議等を設け、月次単位での業績管理を行っている。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、横断的なリスクの状況の監視及び全社的対応を行うとともに、内部通報に関わる適切な体制も整備している。これらの会議体には、すべて常勤監査役が出席している。加えて、当社では、社長及び取締役管理本部長が、社外取締役、監査役と定期的に会合を開催し、経営全般に関わる情報交換及び認識の共有を図っている。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役及び独立社外監査役を選任している。

独立社外取締役の中谷吉朗及び石原美保と当社との間で特別な利害関係はない。

独立社外監査役の大西信彦と当社との間で特別な利害関係はない。

社外監査役の園田裕人は日本製鉄㈱の執行役員である。当社は商社を通じ同社より原材料を購入している。また、同社は当社の主要株主である。

当社と社外取締役及び社外監査役全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額である。

当社の取締役は13名以内とし、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

当社は、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

③ 企業統治に関するその他の事項

当社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、公正かつ社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、次のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、その継続的改善に努める。

(I) 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- i) 取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。
- ii) 業務を執行する取締役（業務執行取締役）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の管掌業務に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。
- iii) 法令及び規程等を遵守し、適正に職務を行うことを、使用人に対して周知・徹底する。法令違反行為等があった場合は、「職員就業規則」に基づき適切に対処する。
- iv) 「コンプライアンス委員会」の設置・運営を通じて、当社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、コンプライアンス体制の充実を図る。
- v) 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化する。
- vi) 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。
- vii) 反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

(II) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- i) 業務執行取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。
- ii) 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(III) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- i) 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定する。
- ii) 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行う。各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となり執り行うこととする。
- iii) 「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。
- iv) 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。
- v) 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。

(IV) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- i) 「取締役会規程」「経営会議規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ii) 経営上の重要事項については、経営会議の審議を経て、原則月1回開催される取締役会において執行決定を行う。
- iii) 取締役会において決定した経営計画に基づき、取締役会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議において月次単位で業績管理を行う。

(V) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行う。

また、当社及び子会社の取締役、使用人等が遵守すべきものとして、「コンプライアンス規程」を制定する。

子会社は、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図るとともに、当社は、子会社の内部統制の状況を確認し、必要に応じ改善のための支援を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社における経営計画、重要な経営方針、決算等、当社の連結経営上又は子会社の経営上の重要事項について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i) 当社は、重要な子会社における財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認する。
 - ii) 当社は、子会社におけるリスク管理状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i) 当社は、子会社に対し効率的な職務執行のための助言等を行う。
 - ii) 当社は、子会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。
- ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i) 当社は、子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。
 - ii) 子会社が実施する「自主点検」の結果を基に、当社の監査室が内部統制の有効性を検証する。
 - iii) 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等を通じて、グループにおける横断的な取り組みを行い、情報の共有化を図る。
- (VI) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に関係する部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制を構築する。
 - ii) 任命を受けた使用人は、取締役から独立し監査役の指示の下で業務を行う。
- (VII) 当社の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - i) 当社の経営会議、コンプライアンス委員会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議に監査役が出席し、付議又は報告事項について情報を共有する。
 - ii) 当社の取締役及び使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、監査役と情報を共有する。
 - iii) 子会社の取締役、監査役、使用人等は、子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告する。
 - iv) 当社は、監査役又は監査役会に上記ii)又はiii)の報告を行った者に対し、内部通報規程等に基づき、報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止する。
 - v) 監査室は、監査実施状況を監査役又は監査役会に報告する体制を構築する。
- (VIII) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の償還請求に応じる。
- (IX) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i) 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施する。
 - ii) 監査役は、会計監査人と円滑に連携できる体制を構築する。
 - iii) 監査役は、監査室と適時・適切に情報交換を行うとともに、連携して監査を行う。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長	大西利典 (1963年2月25日生)	1986年4月 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))入社 2011年4月 同社薄板事業部部長 2012年10月 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))薄板事業部薄板企画部長 2015年4月 同社薄板事業部薄板営業部長 2017年4月 同社参与(大阪支社副支社長委嘱) 2018年4月 同社執行役員(大阪支社副支社長委嘱) 2019年4月 日本製鐵(株)執行役員(チタン事業部長委嘱) 2020年4月 同社執行役員(社長付) 2020年4月 当社顧問 2020年6月 日本製鐵(株)退社 2020年6月 当社代表取締役副社長 2021年4月 当社代表取締役社長(現在)	(注)4	16
常務取締役 (管理本部及び関係会社本部管 掌 管理本部長)	沖垣佳宏 (1962年12月26日生)	1985年4月 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))入社 1998年7月 同社名古屋製鐵所労働部労政・人事グループリーダー 2006年8月 同社薄板営業部薄板第二グループマネージャー 2008年7月 同社名古屋支店薄板グループリーダー 2012年10月 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))名古屋支店薄板室長 2014年4月 当社顧問(出向) 2014年6月 当社取締役管理本部長(出向) 2017年12月 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))退社 2018年1月 当社取締役管理本部長 2018年7月 当社取締役管理本部長兼海外事業本部長兼総務部長 2020年3月 当社取締役管理本部長兼海外事業本部長 2021年6月 当社常務取締役管理本部長兼海外事業本部長 2021年9月 当社常務取締役管理本部及び関係会社本部管掌 管理本部長(現在)	(注)4	32
取締役 (関係会社本部長)	寺川 斉 貴 (1962年5月7日生)	1985年4月 神戸信用金庫入庫 1991年9月 同信用金庫退庫 1991年10月 当社入社 1998年4月 当社名古屋営業所長 2000年7月 当社経理部長 2002年12月 当社線材製品・板販売部長 2008年1月 当社営業本部長 2008年6月 当社取締役営業本部長 2012年4月 当社取締役 2012年5月 TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長 2021年7月 当社取締役社長付 2021年9月 当社取締役関係会社本部長(現在)	(注)4	79
取締役 (製造本部長兼設備部長)	高間 敏 夫 (1964年2月5日生)	1989年4月 当社入社 2002年4月 当社研究開発部長 2005年7月 当社経理部部长 2006年10月 当社技術企画部長 2009年6月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長兼品質保証部長 2011年11月 当社取締役技術本部長兼技術企画部長 2014年10月 当社取締役技術本部長 2019年10月 当社取締役技術本部長兼品質保証部長 2020年6月 当社取締役製造本部長兼設備部長(現在)	(注)4	64
取締役 (技術本部長兼品質保証部長)	後藤田 英 昭 (1964年7月1日生)	1989年4月 新日本製鐵(株)(現 日本製鐵(株))入社 2000年11月 同社君津製鐵所製鋼部鋼片管理グループリーダー 2002年10月 同社君津製鐵所製鋼部製鋼技術グループリーダー 兼鋼片管理グループリーダー 2003年10月 同社君津製鐵所製鋼部第一製鋼工場長 2006年2月 同社君津製鐵所製鋼部鋼片管理グループリーダー 2010年4月 同社君津製鐵所線材工場線材管理グループリーダー 2016年4月 新日鐵住金(株)(現 日本製鐵(株))君津製鐵所線材部長 2020年3月 日本製鐵(株)退社 2020年4月 当社顧問 2020年6月 当社取締役技術本部長兼品質保証部長(現在)	(注)4	6

役職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (営業本部長兼加工製品販売部長)	田中文武 (1968年8月27日生)	1991年4月 2012年4月 2015年10月 2020年4月 2021年6月	当社入社 当社名古屋営業所長 当社普通線材製品販売部長 当社営業本部副本部長兼加工製品販売部長 当社取締役営業本部長兼加工製品販売部長(現在)	(注)4	20
取締役	中谷吉朗 (1960年2月5日生)	1983年4月 1999年1月 2004年5月 2006年5月 2008年5月 2012年3月 2012年4月 2012年7月 2019年7月 2020年3月 2020年6月	㈱三和銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)入行 同行京都支店次長 ㈱UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)大阪法人営業第4部長 ㈱三菱東京UFJ銀行(現 ㈱三菱UFJ銀行)今里支社長 同行阿倍野橋支社長 同行退行 朝日ウッドテック㈱管理部長 同社取締役管理部長 同社内部監査室長 同社退社 当社取締役(現在)	(注)4	—
取締役	石原美保 (1969年2月17日生)	1996年10月 2002年1月 2006年1月 2006年2月 2009年3月 2009年4月 2010年4月 2010年5月 2010年5月 2010年12月 2014年7月 2019年6月 2019年7月 2022年6月	朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)退社 ㈱プロティビティ・ジャパン(現 プロティビティ合同会社)入社 同社退社 EYアドバイザリー㈱(現 EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱)入社 同社退社 石原公認会計士事務所(現 石原公認会計士・税理士事務所)代表(現在) ひびき監査法人 入社 税理士 登録 ひびき監査法人 社員 ㈱淀川製鋼所 監査役(現在) ひびき監査法人 代表社員(現在) 当社取締役(現在)	(注)5	—
常勤監査役	道盛武彦 (1958年8月16日生)	1977年4月 1995年10月 1999年12月 2012年4月 2012年6月 2012年10月 2017年4月 2017年12月 2019年4月 2021年6月	当社入社 当社北陸営業所長 当社名古屋営業所長 当社営業本部長兼特線販売部長 当社取締役営業本部長兼特線販売部長 当社取締役営業本部長兼特線線材製品販売部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼営業統括企画部長 当社取締役営業本部長 当社常勤監査役(現在)	(注)6	60
監査役	大西信彦 (1958年6月27日生)	1985年9月 1989年3月 1989年8月 2002年6月 2002年7月 2017年6月	監査法人誠和会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 税理士登録 監査法人誠和会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)退所 大西公認会計士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	(注)7	—
監査役	園田裕人 (1967年4月5日生)	1990年4月 2008年4月 2010年4月 2012年10月 2017年4月 2018年1月 2019年4月 2021年4月 2021年6月	新日本製鐵㈱(現 日本製鐵㈱)入社 同社名古屋支店自動車棒線グループリーダー 同社棒線事業部棒線営業部棒鋼第一グループリーダー 新日鐵住金㈱(現 日本製鐵㈱)棒線事業部棒線営業部棒鋼第一室長 同社棒線事業部棒線営業部上席主幹 同社棒線事業部上席主幹 日本製鐵㈱棒線事業部棒線営業部長 同社執行役員(棒線事業部長委嘱)(現在) 当社監査役(現在)	(注)8	—
計					280

- (注) 1. 取締役中谷吉朗及び石原美保は、社外取締役である。
2. 監査役大西信彦及び園田裕人は、社外監査役である。
3. 取締役中谷吉朗及び石原美保並びに監査役大西信彦は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
4. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 2021年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、取締役中谷吉朗及び石原美保と当社との間には特別な利害関係はない。

当社の社外監査役は2名であり、監査役大西信彦及び園田裕人と当社との間には特別な利害関係はない。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、東京証券取引所が定める独立性基準に基づき社外取締役及び社外監査役を選任している。

社外取締役中谷吉朗は、他企業の役員に就任し経営者としての豊富な経験を有している。同氏が当社取締役会の意思決定の適正性に対するチェック機能や取締役の業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレートガバナンスの一層の強化に十分貢献しうると判断し、社外取締役として選任している。

社外取締役石原美保は、公認会計士並びに税理士としての豊富な経験に加え、内部統制及びリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事していた経験を有している。同氏が当社取締役会の意思決定の適正性に対するチェック機能や取締役の業務執行に対する監督機能を適切に果たし、当社のコーポレートガバナンスの一層の強化に十分貢献しうると判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役大西信彦は、公認会計士並びに税理士としての豊富な経験を有しており、財務及び会計の専門的見地から決算のあり方並びに財務報告に関する適正性について助言を得るうえで適任であると判断し、社外監査役として選任している。

社外監査役園田裕人は、会社経営に関する高い見識を活かし、当社経営全般について助言を得るため、社外監査役として選任している。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、当社事業に精通した常勤監査役と各分野における豊富な経験や高い識見を有する社外監査役が、当社の会計監査人、内部監査部門（監査室）と適切に連携し、取締役等の職務の執行状況や会社の財産の状況等を監査している。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、原則月1回開催されている。社外監査役のうち1名は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務・会計・税務に関する相当程度の知見を有する者である。

当事業年度において当社は監査役会を13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりである。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	道盛 武彦	10	10
常勤監査役	下徳 弘幸	3	3
社外監査役	大西 信彦	13	13
社外監査役	園田 裕人	10	9
社外監査役	越川 和弘	3	3

(注) 1. 常勤監査役の道盛武彦は、常勤監査役の下徳弘幸の後任として、2021年6月29日開催の第69回定時株主総会後に就任しているため、開催回数が異なっている。

2. 社外監査役の園田裕人は、社外監査役の越川和弘の後任として、2021年6月29日開催の第69回定時株主総会後に就任しているため、開催回数が異なっている。

監査役会における主な検討事項として、監査の方針及び監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等である。

また、常勤の監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の調査をしている。子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査実施状況及び結果報告の確認を行っている。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門（監査室）が、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施している。また、財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認している。

内部監査実施状況については、取締役会、監査役、「コンプライアンス委員会」、会計監査人に報告している。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

1975年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 浅井 愁星

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 智則

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定及び再任にあたっては、①職務の遂行に関する独立性と専門性、及び職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、②監査報酬水準、③監査活動の状況、④監査品質、⑤監査報告の相当性等を基準に総合的に評価した上で判断している。

また、当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則とし

て、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、「会計監査人の解任又は不再任」に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案する。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役及び監査役会の監査法人に対する評価にあたっては、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

その結果、会計監査人の有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めた。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	—	32	—
連結子会社	18	—	18	—
計	53	—	50	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項なし。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、監査日程等を勘案した上で決定している。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の報酬見積りについて妥当性を検証した結果、必要な法定監査を行う上で適正な範囲内にあると判断している。

(4) 【役員報酬等】

① 取締役の個人別の報酬等に係る決定方針及び決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る新たな決定方針を2022年6月29日の取締役会で決議している。

当社の取締役の報酬は、基本報酬のみにより構成され、役員賞与などの業績連動報酬等並びに譲渡制限付株式などの非金銭報酬等の制度を採用していない。

取締役の基本報酬は、毎年7月より各月に支払われる金銭報酬である。常勤取締役については、経営責任の明確化を図るとともに、業績向上へのインセンティブに資する観点から、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、連結経常利益及び単独当期利益を指標とする報酬テーブルに基づき、前年度の当該利益水準に応じて、基準額に対し一定の上下幅の範囲で変動させることとしている。業績指標は、経営・業務執行の結果の反映並びに株主への利益還元等の観点を踏まえ採用している。非常勤の独立社外取締役については、その役割・責務を踏まえ、業績に連動しない固定報酬としている。常勤及び非常勤の取締役に係る報酬額は、1991年6月27日開催の第39回定時株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、報酬額を決定している。

常勤及び非常勤の取締役に係る決定方針並びに業績指標や業績に応じた報酬テーブル等の具体的な報酬体系等については、報酬決定手続きの客観性を担保する観点から、代表取締役社長及び独立社外取締役からなる「取締役人事・報酬会議」を開催し、同会議で取締役の報酬体系や決定方針等を議論・検討した結果を踏まえ、取締役会で決定している。

取締役の個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき委任を受けた代表取締役社長が、取締役会で決定された上記の方針に基づき決定している。

代表取締役社長に委任する理由は、当社業績を踏まえ取締役の個人別の報酬額を決定するために、会社組織全体を俯瞰する立場の代表取締役が最も適しているためである。

これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断している。

② 監査役の報酬等の決定方法及び方針の概要

当社の監査役の報酬は、基本報酬のみにより構成されている。監査役の基本報酬は、毎年7月より各月に支払われる金銭報酬であり、1991年6月27日開催の第39回定時株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、監査役会において、常勤・非常勤の別、業務の分担等を勘案し、協議により決定している。

③ 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役及び監査役の金銭報酬額は、1991年6月27日開催の第39回定時株主総会において、取締役の報酬総額を月額1,500万円以内、監査役の報酬総額を月額250万円以内とする旨それぞれ決議されている。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名、監査役の員数は3名である。

④ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	154	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	2
社外役員	10	10	—	—	4

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金25百万円を含んでいる。

⑤ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受ける目的で保有する株式を純投資目的である投資株式に区分し、それ以外の保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分している。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、製品販売や主副原料購入、金融等に関わる取引関係の維持・強化及び円滑な事業活動の推進等を通じた当社の中長期的な企業価値の向上を目的として、政策保有株式を保有している。

また、個別の政策保有株式について、毎年定期的に取締役会において、保有目的の適否に加えて、投資先企業の業績や財務体質を踏まえた保有リスク、含み損益、取引や配当による投資リターン等を総合的に評価することにより、保有の適否を検証している。

こうした方針の下で、当社は政策保有の意義が薄れたと判断した株式については、順次政策保有株式から純投資目的への変更または売却を行っている。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	1	83,250
非上場株式以外の株式	18	3,191,715

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

銘柄数（銘柄）	株式数の増加に係る取得価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
1	83,250	線材製品販売の維持・強化のため保有。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）		
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	983,620	983,620	同社グループには当社の主要取引銀行が属しており、資金調達等金融取引の円滑化のため保有。	有
	747,846	582,007		
株大阪ソーダ	200,000	200,000	同社の塩酸を問屋経由で購入しており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	625,000	527,400		
大阪瓦斯(株)	227,500	227,500	エネルギー調達の円滑化のため保有。	有
	475,930	490,717		
モリ工業(株)	125,800	125,800	当社設備の部材として使用する同社のステンレス配管等を問屋経由で購入しており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	322,425	333,370		
合同製鐵(株)	118,600	118,600	主原料である線材の安定調達を行うとともに、同社のグループ会社を窓口商社として当社の線材製品の販売を行っており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	157,263	257,836		
フルサト・マルカホールディングス(株)(注2)	48,315	48,315	鋸螺線材製品販売の維持・強化のため保有。	無
	143,012	65,998		
コンドーテック(株)	124,200	124,200	鋸螺線材製品販売の維持・強化のため保有。	有
	126,311	132,769		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1)及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)		
トルク(株)	557,400	557,400	鉄線材製品販売の維持・強化のため保有。	有
	122,628	147,153		
株池田泉州ホールディングス	638,591	638,591	同社グループには当社の主要取引銀行が属しており、資金調達等金融取引の円滑化のため保有。	有
	110,476	113,669		
株りそなホールディングス(注3)	193,538	24,000	同社グループには当社の取引銀行が属しており、資金調達等金融取引の円滑化のため保有。	有
	101,433	11,155		
阪和興業(株)	29,800	29,800	同社を窓口商社として当社の線材製品の販売及び主原料である線材の購入を行っており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	96,552	101,171		
日建工学(株)	25,000	25,000	普通線材製品及び鉄線材製品の販売の維持・強化のため保有。	有
	41,000	55,025		
三井金属鉱業(株)	10,000	10,000	副原料である亜鉛等の安定調達及び同社グループへの普通線材製品販売の維持・強化のため保有。	有
	33,550	38,400		
モリテックスチール(株)	100,000	100,000	同社を窓口として特殊線材製品を販売しており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	33,200	43,500		
双日(株)(注4)	16,000	80,000	同社のグループ会社を窓口商社として当社の線材製品の販売及び主原料である線材の購入を行っており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	32,272	24,960		
岡谷鋼機(株)	1,000	1,000	同社を窓口商社として鉄線材製品及び普通線材製品を販売しており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	9,740	9,110		
大阪製鐵(株)	5,000	5,000	同社のグループ会社を窓口商社として鉄線材製品を販売しており、取引関係の維持・強化のため保有。	無
	7,765	7,125		
日鉄物産(株)	1,000	1,000	同社を窓口商社として当社の線材製品の販売及び主原料である線材の購入を行っており、取引関係の維持・強化のため保有。	有
	5,310	4,055		
株関西みらいフィナンシャルグループ(注3)	—	119,393	株式交換により株りそなホールディングスの株式へ移行している。	有
	—	77,247		

(注) 1. 特定投資株式における定量的な保有効果については、守秘義務等の観点から記載が困難である。保有の合理性については、2021年12月の取締役会において個別銘柄毎に保有目的の適否、投資先企業の業績や財務体質を踏まえた保有リスク、含み損益、取引や配当による投資リターン等を総合的に評価することにより検証している。

(注) 2. フルサト工業(株)は2021年10月1日付で株マルカと共同株式移転の方法により、両社の完全親会社となるフルサト・マルカホールディングス(株)を設立しており、フルサト工業(株)の株式1株につき、1株の割合でフルサト・マルカホールディングス(株)株式の割当てを受けている。

(注) 3. 株関西みらいフィナンシャルグループは2021年4月1日付の株式交換により、株関西みらいフィナンシャルグループの株式1株につき、1.42株の割合で株りそなホールディングスの株式の割当てを受けている。

(注) 4. 双日(株)は2021年10月1日付の株式併合(5:1)により株式数は減少している。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）	銘柄数（銘柄）	貸借対照表計上額の合計額（千円）
非上場株式	4	2,002,359	4	2,002,359
非上場株式以外の株式	23	1,452,016	23	1,508,459

区分	当事業年度			
	受取配当金の合計額（千円）	売却損益の合計額（千円）	評価損益の合計額（千円）	
			含み損益	減損処理額
非上場株式	60,002	—	—	—
非上場株式以外の株式	49,595	—	655,276	—

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,336,937	12,894,916
受取手形及び売掛金	6,689,261	-
受取手形	-	1,095,832
売掛金	-	5,233,579
電子記録債権	3,697,586	4,407,872
有価証券	1,999,710	2,451,344
製品	4,897,908	5,872,276
仕掛品	919,286	1,259,777
原材料及び貯蔵品	2,233,520	3,231,595
その他	261,195	400,922
貸倒引当金	△5,029	△5,164
流動資産合計	33,030,377	36,842,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,962,696	3,798,628
機械装置及び運搬具（純額）	3,403,990	3,465,276
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	51,443	231,092
その他（純額）	200,608	191,837
有形固定資産合計	※1 16,622,220	※1 16,690,317
無形固定資産		
ソフトウェア	64,805	57,676
その他	2,990	2,957
無形固定資産合計	67,795	60,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 13,905,772	※2 14,016,055
長期貸付金	5,052	4,622
退職給付に係る資産	235,570	291,362
繰延税金資産	12,555	9,571
その他	1,388,322	1,338,592
貸倒引当金	△28,816	△28,817
投資その他の資産合計	15,518,456	15,631,387
固定資産合計	32,208,472	32,382,339
資産合計	65,238,850	69,225,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,053	4,432,236
電子記録債務	2,202,273	2,846,282
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	3,340,000	1,160,000
未払金	915,737	874,310
未払法人税等	212,410	783,982
賞与引当金	271,537	325,417
設備関係支払手形	74,802	115,150
営業外電子記録債務	194,458	575,328
その他	687,076	※3 421,904
流動負債合計	12,346,351	12,284,613
固定負債		
長期借入金	1,510,000	3,950,000
繰延税金負債	854,124	853,824
役員退職慰労引当金	241,749	228,219
退職給付に係る負債	2,120,320	2,185,469
その他	64,881	64,129
固定負債合計	4,791,076	7,281,641
負債合計	17,137,428	19,566,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	22,570,140	23,898,552
自己株式	△1,021,720	△1,021,929
株主資本合計	43,156,540	44,484,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,793,731	1,878,834
為替換算調整勘定	171,018	210,400
退職給付に係る調整累計額	5,123	9,807
その他の包括利益累計額合計	1,969,873	2,099,042
非支配株主持分	2,975,008	3,075,251
純資産合計	48,101,422	49,659,036
負債純資産合計	65,238,850	69,225,291

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,816,453	※1 30,720,791
売上原価	※2 22,065,673	※2 24,317,044
売上総利益	5,750,779	6,403,746
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,400,436	1,474,860
荷造費	364,139	419,240
貸倒引当金繰入額	△153	136
役員報酬	266,455	267,367
給料	856,636	903,724
賞与引当金繰入額	74,469	92,396
退職給付費用	59,635	21,136
役員退職慰労引当金繰入額	40,743	37,677
福利厚生費	246,740	247,698
賃借料	110,993	110,991
雑費	839,706	815,518
販売費及び一般管理費合計	※3 4,259,804	※3 4,390,749
営業利益	1,490,975	2,012,997
営業外収益		
受取利息	109,435	85,536
受取配当金	237,687	260,534
有価証券売却益	16,980	19,331
持分法による投資利益	8,240	53,538
受取賃貸料	31,166	30,418
保険解約返戻金	2,677	40,977
太陽光売電収入	60,577	59,375
為替差益	4,415	55,611
雑収入	30,799	62,823
営業外収益合計	501,980	668,146
営業外費用		
支払利息	32,192	19,247
太陽光売電原価	29,366	26,728
雑支出	9,759	14,987
営業外費用合計	71,319	60,963
経常利益	1,921,636	2,620,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 233	※4 368
関係会社清算益	※6 203,546	-
特別利益合計	203,780	368
特別損失		
固定資産除却損	16,728	13,127
固定資産売却損	※5 107,473	※5 178
解体撤去費用	19,785	18,742
特別損失合計	143,986	32,048
税金等調整前当期純利益	1,981,431	2,588,501
法人税、住民税及び事業税	271,524	827,272
法人税等調整額	296,884	△36,548
法人税等合計	568,408	790,724
当期純利益	1,413,022	1,797,776
非支配株主に帰属する当期純利益	79,125	82,193
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333,897	1,715,583

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,413,022	1,797,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,051,089	75,632
為替換算調整勘定	△159,405	54,219
退職給付に係る調整額	98,444	8,065
持分法適用会社に対する持分相当額	7,759	9,301
その他の包括利益合計	※1 997,888	※1 147,219
包括利益	2,410,910	1,944,995
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,311,309	1,844,752
非支配株主に係る包括利益	99,601	100,243

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	21,526,628	△1,021,476	42,113,272
当期変動額					
剰余金の配当			△290,385		△290,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,333,897		1,333,897
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			1,043,512	△244	1,043,267
当期末残高	10,720,068	10,888,051	22,570,140	△1,021,720	43,156,540

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	755,290	325,225	△88,054	992,461	2,875,406	45,981,140
当期変動額						
剰余金の配当						△290,385
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,333,897
自己株式の取得						△244
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,038,441	△154,207	93,177	977,411	99,601	1,077,013
当期変動額合計	1,038,441	△154,207	93,177	977,411	99,601	2,120,281
当期末残高	1,793,731	171,018	5,123	1,969,873	2,975,008	48,101,422

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	22,570,140	△1,021,720	43,156,540
当期変動額					
剰余金の配当			△387,171		△387,171
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,715,583		1,715,583
自己株式の取得				△209	△209
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		△0	1,328,411	△209	1,328,201
当期末残高	10,720,068	10,888,051	23,898,552	△1,021,929	44,484,742

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,793,731	171,018	5,123	1,969,873	2,975,008	48,101,422
当期変動額						
剰余金の配当						△387,171
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,715,583
自己株式の取得						△209
自己株式の処分						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,102	39,381	4,684	129,168	100,243	229,412
当期変動額合計	85,102	39,381	4,684	129,168	100,243	1,557,613
当期末残高	1,878,834	210,400	9,807	2,099,042	3,075,251	49,659,036

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,981,431	2,588,501
減価償却費	1,448,897	1,430,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	136
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,045	53,880
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△118,097	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	114,173	73,595
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,358	△13,530
雇用調整助成金	△155,636	-
関係会社清算益	△199,691	-
受取利息及び受取配当金	△347,122	△346,071
支払利息	32,192	19,247
持分法による投資損益 (△は益)	△8,240	△53,538
有価証券売却損益 (△は益)	△16,980	△19,331
固定資産除売却損益 (△は益)	123,967	12,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,035,388	△2,285,485
売上債権の増減額 (△は増加)	327,916	△324,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△605,918	1,460,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287,606	△306,094
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	134,595	△128,443
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,996	△86,200
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	15,333	△2,679
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△51	0
その他	25,318	△35,915
小計	4,100,227	2,037,384
利息及び配当金の受取額	346,442	346,520
利息の支払額	△32,268	△21,179
雇用調整助成金の受取額	155,636	-
災害損失の支払額	△27,454	-
法人税等の支払額	△47,765	△281,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,494,818	2,080,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,800,000	△5,800,000
定期預金の払戻による収入	5,800,000	5,800,000
有価証券の売却による収入	856,140	503,931
投資有価証券の取得による支出	△1,014,530	△1,387,955
投資有価証券の売却による収入	905,900	1,015,480
有形固定資産の取得による支出	△1,462,250	△930,657
有形固定資産の売却による収入	20,260	1,100
無形固定資産の取得による支出	△10,060	△12,231
貸付による支出	△5,052	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,592	△810,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,066,000	△100,000
長期借入れによる収入	800,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△929,000	△3,540,000
自己株式の取得による支出	△244	△209
自己株式の処分による収入	-	△0
リース債務の返済による支出	△342	△684
配当金の支払額	△290,935	△387,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,522	△227,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,539	15,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,295,164	1,057,876
現金及び現金同等物の期首残高	7,741,722	10,036,887
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,036,887	※1 11,094,763

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ジェイワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社、太陽メッキ株式会社、烟台基威特鋼線製品有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

会社等の名称

TSN Wires Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、烟台基威特鋼線製品有限公司の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当社（グループ）は、商品又は製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っている。収益を認識する時点は以下のとおりである。
- （国内売上）
「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の出荷時点で収益を認識している。
- （輸出売上）
商品又は製品の引渡時点で顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識している。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
 - ④ 過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生年度において一括処理することとしている。
 - ⑤ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

当該会計方針の変更による影響は軽微である。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示している。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る(収益認識関係)注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、(金融商品関係)注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしている。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められた。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

(退職給付制度の改訂)

当社は、当連結会計年度に60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の変更を行っている。この制度変更に伴い、退職給付債務が66,455千円減少し、過去勤務費用が同額発生している。過去勤務費用については、当連結会計年度において発生額を一括処理している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,272,780千円	39,271,851千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	315,279千円	378,119千円

※3 契約負債については、流動負債「その他」に計上している。契約負債の金額は、「(収益認識関係)3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1) 契約負債の期首残高及び期末残高」に記載している。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
TSN Wires Co., Ltd.	624,147千円 (176,000千THB) (10千USD)	782,304千円 (209,209千THB) (101千USD)

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額（△は戻入額）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	△48,238千円	17,855千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	37,254千円	43,614千円

※4 固定資産売却益の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	2千円
その他(工具、器具及び備品)	174千円	366千円

※5 固定資産売却損の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	178千円
土地	107,473千円	—

※6 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社連結子会社であった天津天冶日亜鋼業有限公司の清算が終了したことに伴う為替換算調整勘定取崩額等によるものである。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,524,538千円	130,636千円
組替調整額	△16,980千円	△19,331千円
税効果調整前	1,507,557千円	111,305千円
税効果額	456,468千円	35,672千円
その他有価証券評価差額金	1,051,089千円	75,632千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△23,091千円	54,219千円
組替調整額	△199,691千円	—
税効果調整前	△222,783千円	54,219千円
税効果額	△63,377千円	—
為替換算調整勘定	△159,405千円	54,219千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88,278千円	△237千円
組替調整額	53,541千円	11,861千円
税効果調整前	141,820千円	11,624千円
税効果額	43,375千円	3,559千円
退職給付に係る調整額	98,444千円	8,065千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,759千円	9,301千円
その他の包括利益合計	997,888千円	147,219千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	3,357	0		3,358

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,193	3	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	145,192	3	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,587	4	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,755	—	—	51,755
自己株式				
普通株式	3,358	0	0	3,359

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,587	4	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	193,584	4	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,375	6	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	12,336,937千円	12,894,916千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,800,000千円	△3,800,000千円
有価証券	1,499,949千円	1,999,846千円
現金及び現金同等物	10,036,887千円	11,094,763千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業の運営に必要な資金については、自己資金を活用するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達している。資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているが、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っている。また営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに与信管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持している。また適時に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務、未払金、設備関係支払手形及び営業外電子記録債務は、1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。返済日は決算日後、最長で5年以内である。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社の手許流動性の状況については、月次報告会で毎月報告することなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,575,774	13,575,774	—
(2) 長期借入金 (※1)(※2)	(4,850,000)	(4,856,393)	(6,393)

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) 負債に計上しているものについては、()で示している。

(注1) 現金及び預金、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,329,708千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,779,452	13,779,452	—
(2) 長期借入金 (※1)(※2)	(5,110,000)	(5,113,172)	(3,172)

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(※2) 負債に計上しているものについては、()で示している。

(注1) 現金及び預金、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(注2) 市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額2,475,798千円)は「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は212,149千円となる。

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,336,937	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,689,261	—	—	—
電子記録債権	3,697,586	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
社債 (※1)	1,750,000	700,000	100,000	1,300,000
その他	250,000	750,000	1,900,000	100,000
合計	24,723,785	1,450,000	2,000,000	1,400,000

(※1) 社債のうち、償還期限の定めのない社債800,000千円については含めていない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,894,916	—	—	—
受取手形	1,095,832	—	—	—
売掛金	5,233,579	—	—	—
電子記録債権	4,407,872	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
債券				
社債 (※1)	2,400,000	300,000	900,000	500,000
その他	50,000	2,900,000	—	100,000
合計	26,082,200	3,200,000	900,000	600,000

(※1) 社債のうち、償還期限の定めのない社債800,000千円については含めていない。

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,340,000	500,000	450,000	480,000	80,000	—
合計	3,340,000	500,000	450,000	480,000	80,000	—

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,160,000	1,110,000	1,140,000	1,240,000	460,000	—
合計	1,160,000	1,110,000	1,140,000	1,240,000	460,000	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	5,884,398	—	—	5,884,398
債券	—	7,895,054	—	7,895,054

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	—	5,113,172	5,113,172

有価証券及び投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に株式がこれに含まれる。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に債券がこれに含まれる。投資信託は、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していない。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル3の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	5,340,687	2,864,982	2,475,704
② 債券			
社債	2,725,347	2,645,145	80,202
その他	515,718	449,000	66,718
③ その他	208,306	161,408	46,898
小計	8,790,059	6,120,535	2,669,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	307,929	335,284	△27,354
② 債券			
社債	1,997,000	1,999,949	△2,949
その他	2,474,590	2,516,400	△41,810
③ その他	6,195	10,326	△4,131
小計	4,785,714	4,861,960	△76,245
合計	13,575,774	10,982,496	2,593,278

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	5,341,425	2,607,233	2,734,191
② 債券			
社債	1,559,321	1,495,145	64,176
その他	358,903	299,000	59,903
③ その他	204,463	161,408	43,055
小計	7,464,112	4,562,786	2,901,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	542,973	597,739	△54,766
② 債券			
社債	3,380,086	3,399,846	△19,760
その他	2,596,744	2,716,800	△120,056
③ その他	7,686	9,846	△2,160
小計	6,527,489	6,724,232	△196,743
合計	13,991,601	11,287,018	2,704,583

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	1,711,165	16,705	—
③ その他	50,875	275	—
合計	1,762,040	16,980	—

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
① 株式	—	—	—
② 債券	1,518,961	19,331	—
③ その他	450	—	—
合計	1,519,411	19,331	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

なお、組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び一時金制度を設けている。
なお、一部の連結子会社が有する一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

また、当社は当連結会計年度に60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の変更を行っている。この制度変更に伴い、退職給付債務が66,455千円減少し、過去勤務費用が同額発生している。

過去勤務費用については、当連結会計年度において発生額を一括処理している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,628,356	2,753,819
勤務費用	186,650	184,431
利息費用	18,186	19,113
数理計算上の差異の発生額	9,671	12,334
退職給付の支払額	△89,044	△73,134
過去勤務費用の発生額	—	△66,455
退職給付債務の期末残高	2,753,819	2,830,109

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	727,038	869,068
期待運用収益	23,006	27,609
数理計算上の差異の発生額	97,950	12,097
事業主からの拠出額	34,330	32,448
退職給付の支払額	△13,256	△5,222
年金資産の期末残高	869,068	936,002

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含んでいる。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	650,796	662,425
年金資産	△869,068	△936,002
	△218,272	△273,576
非積立型制度の退職給付債務	2,103,023	2,167,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,884,750	1,894,107
退職給付に係る負債	2,120,320	2,185,469
退職給付に係る資産	△235,570	△291,362
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,884,750	1,894,107

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含んでいる。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	186,650	184,431
利息費用	18,186	19,113
期待運用収益	△23,006	△27,609
数理計算上の差異の費用処理額	53,541	11,861
過去勤務費用の費用処理額	—	△66,455
確定給付制度に係る退職給付費用	235,371	121,342

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでいる。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	141,820	11,624
合計	141,820	11,624

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	23,186	11,561
合計	23,186	11,561

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	40%	42%
債券	22%	17%
一般勘定	31%	30%
その他	7%	11%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.3%~1.0%	0.3%~1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) 採用している退職給付制度における数理計算にあたっては、予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	83,116千円	99,593千円
未払事業税	24,594千円	60,298千円
製品(横持費用)	2,868千円	2,728千円
退職給付に係る負債	648,864千円	668,806千円
役員退職慰労引当金	74,013千円	69,893千円
貸倒引当金繰入限度超過額	10,730千円	10,788千円
税務上の繰越欠損金(注)1	78,955千円	30,533千円
減損損失	136,863千円	130,395千円
投資有価証券	40,208千円	40,092千円
棚卸資産評価損	37,998千円	42,458千円
その他	94,389千円	104,231千円
繰延税金資産小計	1,232,604千円	1,259,820千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△50,342千円	△25,171千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△203,627千円	△206,523千円
評価性引当額	△253,970千円	△231,695千円
繰延税金資産合計	978,634千円	1,028,125千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の土地時価評価	△454,633千円	△454,633千円
連結子会社の評価差額金	△503,264千円	△503,264千円
その他有価証券評価差額金	△789,874千円	△824,970千円
退職給付に係る資産	△72,037千円	△89,098千円
その他	△392千円	△409千円
繰延税金負債合計	△1,820,203千円	△1,872,377千円
繰延税金負債の純額	△841,568千円	△844,252千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	32,478	10,274	24,381	2,886	—	8,933	78,955千円
評価性引当額	△32,478	△10,274	△4,702	△2,886	—	—	△50,342千円
繰延税金資産	—	—	19,679	—	—	8,933	(b)28,612千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金78,955千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産28,612千円を計上している。当該繰延税金資産28,612千円は、連結子会社ジェイ・ワイテックス株式会社における税務上の繰越欠損金の残高19,679千円(法定実効税率を乗じた額)及び太陽メッキ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高8,933千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものである。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、ジェイ・ワイテックス株式会社においては2015年3月期に税引前当期純損失132,066千円を計上したこと、太陽メッキにおいては2020年3月期に欠損金額28,110千円が生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識していない。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	11,685	5,348	3,282	—	4,058	6,158	30,533千円
評価性引当額	△11,685	△5,348	△3,282	—	△4,058	△796	△25,171千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	5,361	(b) 5,361千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金30,533千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産5,361千円を計上している。当該繰延税金資産5,361千円は、連結子会社太陽メッキ株式会社における税務上の繰越欠損金の残高5,361千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものである。

当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、太陽メッキにおいては2020年3月期に欠損金額28,110千円が生じたものであり、将来の課税所得の見込みに基づき、税務上の繰越欠損金6,158千円のうち5,361千円について回収可能と判断している。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	—
(調整)		
評価性引当額	1.2%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	—
寄附金の損金不算入額	0.1%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	—
住民税均等割等	1.2%	—
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△0.1%	—
持分法による投資損益	△0.1%	—
関係会社清算益	△2.9%	—
その他	△0.3%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋸螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	196,049	5,181,139	—	—	5,377,189	—	5,377,189
自動車以外の製造業	593,035	830,401	—	—	1,423,436	—	1,423,436
電力通信	219,332	4,883,356	—	—	5,102,689	—	5,102,689
建築	26,683	—	5,553,046	—	5,579,729	—	5,579,729
土木	2,877,638	399,929	159,094	—	3,436,662	—	3,436,662
フェンス	4,051,257	—	—	—	4,051,257	—	4,051,257
鋼索	—	3,267,863	—	—	3,267,863	—	3,267,863
農業・水産業	771,815	305,616	—	—	1,077,432	—	1,077,432
その他	94,668	412,975	108,511	—	616,155	622,741	1,238,896
顧客との契約から生じる 収益	8,830,481	15,281,281	5,820,652	—	29,932,415	622,741	30,555,157
その他の収益	—	—	—	165,634	165,634	—	165,634
外部顧客への売上高	8,830,481	15,281,281	5,820,652	165,634	30,098,050	622,741	30,720,791

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の期首残高及び期末残高

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約負債 (期首残高)	10,644
契約負債 (期末残高)	23,450

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は10,644千円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものである。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う商品又は製品について主に国内での販売活動を展開している。

従って、当社及び連結子会社は主として素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」、「鉚螺線材製品」及び「不動産賃貸」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「普通線材製品」は、主に各種めっき鉄線、めっき鉄線を素線とした加工製品を製造及び販売している。

「特殊線材製品」は、主に硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープを製造及び販売している。

「鉚螺線材製品」は、主にトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルトを製造及び販売している。

「不動産賃貸」は、主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,872,694	13,883,883	4,379,254	165,268	27,301,101	515,351	27,816,453	—	27,816,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,872,694	13,883,883	4,379,254	165,268	27,301,101	515,351	27,816,453	—	27,816,453
セグメント利益	843,501	28,902	478,206	91,828	1,442,438	48,537	1,490,975	—	1,490,975
セグメント資産	8,076,394	17,422,496	4,916,357	2,100,998	32,516,246	762,528	33,278,775	31,960,075	65,238,850
その他の項目									
減価償却費	452,163	720,534	210,621	38,653	1,421,973	6,672	1,428,645	20,251	1,448,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,717	408,343	547,051	2,956	1,057,069	8,824	1,065,893	202,651	1,268,545

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額31,960,075千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 減価償却費の調整額20,251千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,651千円は、基幹システムサーバー更新等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,830,481	15,281,281	5,820,652	165,634	30,098,050	622,741	30,720,791	—	30,720,791
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,830,481	15,281,281	5,820,652	165,634	30,098,050	622,741	30,720,791	—	30,720,791
セグメント利益	862,010	204,621	827,703	102,153	1,996,488	16,509	2,012,997	—	2,012,997
セグメント資産	8,866,631	18,330,651	5,993,330	2,059,813	35,250,427	798,553	36,048,980	33,176,311	69,225,291
その他の項目									
減価償却費	433,637	680,057	254,376	37,365	1,405,437	7,304	1,412,742	17,888	1,430,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	360,835	510,009	458,113	—	1,328,958	13,526	1,342,485	126,393	1,468,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント資産の調整額33,176,311千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。

全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等である。

(2) 減価償却費の調整額17,888千円は、太陽光発電設備に係る減価償却費である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額126,393千円は、倉庫屋根・土間改修等の設備投資額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	3,062,179	普通線材製品、特殊線材製品及び鋳螺線材製品

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	3,449,488	普通線材製品、特殊線材製品及び鋳螺線材製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TSN Wires CO.,Ltd.	タイ国 バンコク	700,000千 THB	金属製品 製造業	(所有) 直接40.0	兼任2人	債務保証	624,147 (176,000千THB) (10千USD)	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TSN Wires CO.,Ltd.	タイ国 バンコク	700,000千 THB	金属製品 製造業	(所有) 直接40.0	兼任1人	債務保証	782,304 (209,209千THB) (101千USD)	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
金融機関からの借入に対して、債務保証を行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	932.43円	962.55円
1株当たり当期純利益	27.56円	35.45円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,333,897	1,715,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,333,897	1,715,583
期中平均株式数(株)	48,397,286	48,396,249

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	750,000	0.381	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,340,000	1,160,000	0.282	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,510,000	3,950,000	0.304	2023年4月28日～ 2027年3月31日
合計	5,700,000	5,860,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,110,000	1,140,000	1,240,000	460,000

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	7,048,859	14,765,856	23,066,665	30,720,791
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(千円)	683,817	1,270,214	2,055,827	2,588,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	449,295	830,651	1,373,565	1,715,583
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.28	17.16	28.38	35.45

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益	(円)	9.28	7.88	11.22	7.07

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,444,703	10,951,392
受取手形	777,559	433,419
電子記録債権	2,766,110	3,181,680
売掛金	※1 2,501,525	※1 2,669,480
有価証券	1,999,710	2,451,344
製品	2,967,870	3,773,994
仕掛品	193,219	364,661
原材料及び貯蔵品	971,845	1,546,654
前払費用	23,206	23,658
短期貸付金	※1 99,120	※1 103,040
未収入金	※1 5,964	※1 5,699
未収消費税等	-	115,855
立替金	※1 282,248	※1 356,368
その他	1,851	4,483
貸倒引当金	△4,307	△4,407
流動資産合計	23,030,628	25,977,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,561,868	2,440,262
構築物（純額）	156,604	154,300
機械及び装置（純額）	1,299,406	1,370,277
車両運搬具（純額）	6,310	4,496
工具、器具及び備品（純額）	129,091	106,819
土地	3,449,386	3,449,386
建設仮勘定	7,539	147,446
有形固定資産合計	7,610,206	7,672,989
無形固定資産		
ソフトウェア	18,007	22,469
無形固定資産合計	18,007	22,469
投資その他の資産		
投資有価証券	12,460,936	12,385,201
関係会社株式	2,628,146	2,774,579
長期貸付金	※1 1,455,829	※1 1,372,269
長期前払費用	14,752	6,342
保険積立金	1,125,367	1,105,802
その他	305,281	352,781
貸倒引当金	△28,200	△28,200
投資損失引当金	△75,805	-
投資その他の資産合計	17,886,308	17,968,776
固定資産合計	25,514,522	25,664,234
資産合計	48,545,150	51,641,559

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19,598	15,278
電子記録債務	※1 1,828,093	※1 2,347,656
買掛金	※1 1,114,643	※1 1,249,777
1年内返済予定の長期借入金	2,200,000	580,000
未払金	※1 423,233	※1 456,460
未払費用	148,302	148,209
未払法人税等	167,669	641,070
未払消費税等	166,432	-
前受金	8,670	※2 16,572
預り金	※1 14,869	※1 15,136
賞与引当金	144,252	183,324
営業外電子記録債務	151,619	392,353
流動負債合計	6,387,384	6,045,839
固定負債		
長期借入金	-	2,120,000
繰延税金負債	320,500	341,184
退職給付引当金	904,054	921,910
役員退職慰労引当金	169,126	142,367
その他	60,246	60,246
固定負債合計	1,453,926	3,585,708
負債合計	7,841,310	9,631,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金		
資本準備金	10,888,032	10,888,032
その他資本剰余金	18	18
資本剰余金合計	10,888,051	10,888,051
利益剰余金		
利益準備金	655,131	655,131
その他利益剰余金		
別途積立金	12,159,226	12,159,226
繰越利益剰余金	5,540,328	6,750,033
利益剰余金合計	18,354,686	19,564,392
自己株式	△1,021,720	△1,021,929
株主資本合計	38,941,085	40,150,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,762,753	1,859,430
評価・換算差額等合計	1,762,753	1,859,430
純資産合計	40,703,839	42,010,012
負債純資産合計	48,545,150	51,641,559

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 15,871,936	※1 17,443,508
売上原価	※1 12,212,074	※1 13,305,598
売上総利益	3,659,861	4,137,910
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,402,358	※1, ※2 2,359,596
営業利益	1,257,503	1,778,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 326,041	※1 343,711
有価証券売却益	16,980	19,331
保険解約返戻金	-	40,977
雑収入	※1 17,589	※1 42,292
営業外収益合計	360,611	446,313
営業外費用		
支払利息	8,672	5,888
為替差損	8,079	-
雑支出	1,648	1,261
営業外費用合計	18,401	7,149
経常利益	1,599,713	2,217,477
特別利益		
投資損失引当金戻入額	15,999	75,805
関係会社清算益	15,459	-
固定資産売却益	174	361
特別利益合計	31,632	76,166
特別損失		
固定資産除却損	5,221	6,321
固定資産売却損	-	178
解体撤去費用	7,785	17,562
特別損失合計	13,006	24,061
税引前当期純利益	1,618,340	2,269,582
法人税、住民税及び事業税	224,752	694,607
法人税等調整額	264,075	△21,902
法人税等合計	488,827	672,705
当期純利益	1,129,512	1,596,877

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
						別途積立金		
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	4,701,200	17,515,558
当期変動額								
剰余金の配当							△290,385	△290,385
当期純利益							1,129,512	1,129,512
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	839,127	839,127
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	5,540,328	18,354,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,021,476	38,102,202	739,771	739,771	38,841,974
当期変動額					
剰余金の配当		△290,385			△290,385
当期純利益		1,129,512			1,129,512
自己株式の取得	△244	△244			△244
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,022,982	1,022,982	1,022,982
当期変動額合計	△244	838,883	1,022,982	1,022,982	1,861,865
当期末残高	△1,021,720	38,941,085	1,762,753	1,762,753	40,703,839

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	5,540,328	18,354,686
当期変動額								
剰余金の配当							△387,171	△387,171
当期純利益							1,596,877	1,596,877
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	1,209,705	1,209,705
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051	655,131	12,159,226	6,750,033	19,564,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,021,720	38,941,085	1,762,753	1,762,753	40,703,839
当期変動額					
剰余金の配当		△387,171			△387,171
当期純利益		1,596,877			1,596,877
自己株式の取得	△209	△209			△209
自己株式の処分		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			96,676	96,676	96,676
当期変動額合計	△209	1,209,495	96,676	96,676	1,306,172
当期末残高	△1,021,929	40,150,581	1,859,430	1,859,430	42,010,012

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間 (5年) に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生年度において一括処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上することとしている。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、商品又は製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っている。収益を認識する時点は以下のとおりである。

(国内売上)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の出荷時点で収益を認識している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理と異なっている。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

当該会計方針の変更による影響は軽微である。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る(収益認識関係)注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(退職給付制度の改訂)

当社は、当事業年度に60歳から65歳への定年延長に伴う確定給付企業年金制度及び退職一時金制度の変更を行っている。この制度変更に伴い、退職給付債務が66,455千円減少し、過去勤務費用が同額発生している。過去勤務費用については、当事業年度において発生額を一括処理している。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	440,014千円	500,297千円
長期金銭債権	1,479,349千円	1,389,909千円
短期金銭債務	293,785千円	374,816千円

※2 前受金のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

	当事業年度 (2022年3月31日)
契約負債	14,204千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ジェイワイテックス株式会社	800,000千円	700,000千円
TSN Wires Co., Ltd.	624,147千円 (176,000千THB) (10千USD)	782,304千円 (209,209千THB) (101千USD)

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	161,242千円	134,269千円
仕入高	2,329,145千円	2,849,046千円
その他の営業取引高	40,262千円	37,618千円
営業取引以外の取引による取引高		
固定資産購入高	501,000千円	—
その他	22,504千円	19,454千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運搬費	835,844千円	853,302千円
従業員給料	518,378千円	537,762千円
賞与引当金繰入額	51,761千円	66,234千円
退職給付費用	36,325千円	△838千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,956千円	25,021千円
減価償却費	119,030千円	53,018千円
おおよその割合		
販売費	59.3%	61.2%
一般管理費	40.7%	38.8%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,440,607
関連会社株式	216,557
計	1,657,165

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,440,607
関連会社株式	216,557
計	1,657,165

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	44,112千円	56,060千円
未払事業税	19,045千円	47,658千円
製品(横持費用)	2,868千円	2,728千円
退職給付引当金	276,459千円	281,920千円
役員退職慰労引当金	51,718千円	43,535千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,924千円	9,954千円
投資有価証券	39,174千円	39,057千円
減損損失	65,078千円	61,091千円
棚卸資産評価損	16,951千円	17,445千円
関係会社株式	185,448千円	185,448千円
投資損失引当金	23,181千円	—
その他	17,165千円	21,200千円
繰延税金資産小計	751,129千円	766,102千円
評価性引当額	△245,906千円	△222,888千円
繰延税金資産合計	505,222千円	543,214千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△768,934千円	△811,520千円
前払年金費用	△56,788千円	△72,878千円
繰延税金負債合計	△825,722千円	△884,398千円
繰延税金資産又は負債の純額	△320,500千円	△341,184千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,561,868	81,437	335	202,707	2,440,262	5,924,503
構築物	156,604	23,117	44	25,376	154,300	1,081,047
機械及び装置	1,299,406	526,662	6,631	449,160	1,370,277	9,869,691
車両運搬具	6,310	2,668	0	4,481	4,496	33,806
工具、器具及び備品	129,091	52,285	120	74,436	106,819	550,208
土地	3,449,386	—	—	—	3,449,386	—
建設仮勘定	7,539	822,186	682,279	—	147,446	—
有形固定資産計	7,610,206	1,508,356	689,411	756,163	7,672,989	17,459,257
無形固定資産						
ソフトウェア	18,007	17,218	—	12,756	22,469	—
ソフトウェア仮勘定	—	18,568	18,568	—	—	—
無形固定資産計	18,007	35,786	18,568	12,756	22,469	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	茨城工場	燃料転換工事 (LPG→LNG)	89,030千円
建設仮勘定	茨城工場	鉚螺線材表面処理設備	119,393千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,507	4,300	4,200	32,607
投資損失引当金	75,805	—	75,805	—
賞与引当金	144,252	183,324	144,252	183,324
役員退職慰労引当金	169,126	25,021	51,780	142,367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としている。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載している。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.nichiasteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第69期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付 書類	事業年度 (第69期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会の議決権 行使結果）に基づく臨時報告書		2021年7月2日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第70期 第1四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	2021年8月6日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第70期 第2四半期	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	2021年11月12日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書、四半期報告書 の確認書	第70期 第3四半期	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	2022年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月28日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智 則

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品及び商品の国内販売取引に関する売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、日亜鋼業株式会社及び連結子会社では、普通線材製品、特殊線材製品及び鋸螺線材製品の各報告セグメントにおいて、製品及び商品の販売を主に国内において行っている。当連結会計年度の連結売上高の97.4%を占める製品及び商品の販売に係る売上高29,932,415千円の殆どが日亜鋼業株式会社及びジェイ・ワイテックス株式会社における国内販売に関する売上高である。</p> <p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、国内売上については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品が出荷された時点で売上が認識される。</p> <p>日亜鋼業株式会社及びジェイ・ワイテックス株式会社における製品及び商品の国内販売取引は、以下の特徴を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 品種、サイズ及び納入場所等により販売価格が異なる取引が年間を通じて大量に行われる。 ● 販売価格は、主原料の線材価格や亜鉛など副原料価格の相場変動の影響を受けることから、同一顧客との同一製品又は商品の契約であっても、受注時期や出荷時期により販売価格が異なることがある。 <p>このような特徴から、販売単価の誤入力により売上高の計上を誤るリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、日亜鋼業株式会社及びジェイ・ワイテックス株式会社における製品及び商品の国内販売に関する売上高の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、日亜鋼業株式会社及びジェイ・ワイテックス株式会社における製品及び商品の国内販売に関する売上高の正確性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>製品及び商品の国内販売に係る売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。特に以下に焦点を当てて評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取引関連情報の販売システムへの入力結果を、入力実施者以外の第三者が確認する統制 ● 取引関連情報の販売システムへの入力結果を、権限者が承認する統制 <p>(2) 製品及び商品の国内販売に関する売上高の正確性の検討</p> <p>製品及び商品の国内販売に関する売上高が正確に計上されているか否かを検討するため、以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 当連結会計年度の売掛金の入金実績から統計的手法によって抽出した取引を対象に、入金の実事を確認できる証憑と照合した。また、入金違算の有無を確認した。 ● 統計的手法によって抽出した取引先に対して実施した売掛金に係る残高確認書の回答を当監査法人が直接入手し、帳簿残高と照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日亜鋼業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日亜鋼業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月28日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智 則

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品及び商品の国内販売取引に関する売上高の正確性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「製品及び商品の国内販売取引に関する売上高の正確性」は、個別財務諸表の監査報告書に記載される監査上の主要な検討事項と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。
--

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。